

学校法人イーエスピー学園

令和 7 年度事業報告

I. 法人概要

1. 建学の精神

音楽・楽器を創造することを通じて豊かな人格を形成し、さらに自己の可能性を追求する人材の育成

2. 沿革

1975 年	ギターリペア講習会開催。
1983 年	(株) イー・エス・ピーのバックアップにより、ギタークラフトマン、リペアマン養成を目的とする「日本ギター製作学院」(1 年制) を設立。
1984 年	第 1 期卒業生を対象に研究科を設置、開講。 ポップ・ミュージック分野のプレイヤー養成を目的とする「日本創作音楽学院」(2 年制) を設立。
1985 年	ピアノ調律技術者、管楽器リペア技術者の養成を目的とする「日本ピアノ調律師養成学院」(1 年制) を設立。 同時に左記 3 校を組織化し、「ESP ミュージカルアカデミーグループ」とする。 「楽器フェア」に「日本ギター製作学院」学生作品を初めて出品。以後毎回出品を続ける。
1986 年	東京都新宿区下落合に 1 号館完成。 「日本ギター製作学院」と「日本ピアノ調律師養成学院」を移転。
1987 年	「日本ギター製作学院」と「日本ピアノ調律師養成学院」を合併し「専門学校イーエスピーミュージカルアカデミー」として専修学校の設置申請。 同時に「イーエスピー学園」として学校法人を設立申請。 ともに認可され、この分野初の学校法人認可校となる。
1989～ 1999 年	本館、2 号館～10 号館完成
2000 年	文部大臣(現文部科学大臣)告示により、1999 年度卒業生から「専門士」の称号が付与される。
2002～ 2004 年	11 号館～13 号館完成。
2005 年	大阪・梅田に総合エンタテインメントの専門学校「専門学校イーエスピーエンタテインメント」開校。 東京・原宿にダンスと声優の専門学校「専門学校原宿パフォーマンスビレッジ」開校。
2006 年	専門学校原宿パフォーマンスビレッジ 2 号館完成。
2007 年	「専門学校原宿パフォーマンスビレッジ」を「専門学校 ESP パフォーマンスビレッジ」に校名変更。 専門学校イーエスピーエンタテインメント本館完成。
2013 年	「専門学校 ESP パフォーマンスビレッジ」を「ESP アニメーション声優専門学校」に校名変更。
2015～ 2016 年	14 号館・15 号館完成。
2017 年	イーエスピー学園創立 30 周年。 16 号館完成。 福岡県に総合エンタテインメントの専門学校「専門学校 ESP エンタテインメント福岡」開校認可申請。
2018 年	「専門学校イーエスピーミュージカルアカデミー」から「専門学校 ESP エンタテインメント東京」に校名変更。 「専門学校イーエスピーエンタテインメント」から「専門学校 ESP エンタテインメント大阪」に校名変更。 「専門学校 ESP アニメーション声優専門学校」から「専門学校ミュージシャンズ・インスティテュート東京」に校名変更。
2021 年	BaBa hatch ビル改装、校舎へ用途変更。

3. 設置する学校・学部・学科等

(1) 専門学校E S Pエンタテインメント東京

所在地：〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-3-19

設置認可：1987年2月2日、同年4月開校

分野：文化・教養

設置学科

- ・音楽アーティスト科
- ・芸能タレント科
- ・声優芸能科
- ・音楽芸能スタッフ科
- ・ギタークラフト科3年制
- ・ギタークラフト科2年制
- ・管楽器リペア科
- ・ピアノ調律科
- ・楽器技術研究科

(2) 専門学校E S Pエンタテインメント大阪

所在地：〒531-0072 大阪府大阪市北区豊崎3-21-7

設置認可：2005年2月4日、同年4月開校

分野：文化・教養

設置学科

- ・音楽アーティスト科
- ・声優芸能科
- ・音楽芸能スタッフ科
- ・音楽アーティスト科Ⅱ部（夜間部）
- ・音楽芸能スタッフ科Ⅱ部（夜間部）

(3) 専門学校E S Pエンタテインメント福岡

所在地：〒810-0073 福岡県福岡市中央区舞鶴3-1-6

設置認可：2018年3月16日、同年4月開校

分野：文化・教養

設置学科

- ・音楽アーティスト科
- ・声優芸能科
- ・音楽芸能スタッフ科

(4) 専門学校ミュージシャンズ・インスティテュート東京

所在地：〒169-0075 東京都新宿区高田馬場4-5-8

設置認可：2004年11月1日、2005年4月開校

2018年4月に東京都新宿区に位置変更

分野：文化・教養

設置学科

- ・ミュージックアーティスト科
- ・ミュージックアーティスト研究科

4. 学科・研究科等の入学定員、学生数の状況（令和7年5月時点）

学科	入学定員	入学者数	学生総数
専門学校E S Pエンタテインメント東京	700	453	920
専門学校E S Pエンタテインメント大阪	592	395	743
専門学校E S Pエンタテインメント福岡	195	180	296
専門学校ミュージシャンズ・インスティテュート東京	96	92	140
合計	1558	1120	2099

5. 役員・教職員の人数（令和7年5月時点）

（1）役員理事 5名（定員5名）監事 2名

職名	氏名	常勤・非常勤
理事長	渋谷 妙子	常勤
理事	日向 佳苗	常勤
理事	村本 英之	常勤
理事	亀田 秀幸	非常勤
理事	菅原 英明	非常勤
理事	佐藤 澄子	非常勤
監事	村井 清司	非常勤
監事	土屋 匡弘	非常勤

（2）評議員定員11名

氏名	常勤・非常勤
渋谷 知香	常勤
高田 晋	常勤
芳賀 卓也	非常勤
澁谷 一早	非常勤
倉持 眞哉	非常勤
芦浦 健太郎	非常勤
宮崎 功	非常勤

(3) 教職員の概要 (単位：人)

	教員		職員	合計
	専任	兼任		
学校法人本部	0	0	8	8
専門学校E S Pエンタテインメント東京	76	143	39	258
専門学校E S Pエンタテインメント大阪	39	45	34	118
専門学校E S Pエンタテインメント福岡	25	42	19	86
専門学校ミュージシャンズ・インスティテュート東京	13	30	8	51
合計	153	260	108	521

6. その他

当学園の各校はアメリカ・ハリウッドにある Musicans Insutitute とは姉妹校です。

II. 事業概要

1. 事業の概要

学校法人イーエスピー学園は、1983年に現在の専門学校E S Pエンタテインメント東京の前身である日本ギター製作学院を創設以来、「建学の精神に基づき、エンタテインメントに関する高度かつ最新の知識や技術を修得し、感動を創造できる人材の育成に力を注ぐ。」という教育の理念のもと、母体であるギターメーカー「㈱イー・エス・ピー」との強力な連携と音楽・楽器を始めとしたエンタテインメント業界との幅広く強固なネットワークを活かし、社会や時代のニーズを捉えた先進的な職業教育を行い、多くの活躍する卒業生を輩出してきました。

今後も、時代の変化とともに求められるエンタテインメント各分野に関する最新技術を修得した人材を育成・輩出する専門学校として、その先導的役割を果たしてまいります。

一方、エンタテインメント業界におきましては、近年のSNSの普及や、音楽配信形態の変化が進み、産業構造が大きく変化してきております。

加えて18歳人口の減少が進み、総じて我々を取り巻く社会環境は大きな変革期を迎えております。

このような中におきまして、エンタテインメント業界や進学希望者のニーズに対応するため、本学園ではE S Pエンタテインメント東京、E S Pエンタテインメント大阪、E S Pエンタテインメント福岡、ミュージシャンズ・インスティテュート東京の4校を設置し、それぞれのニーズに合わせた教育環境を提供し、引き続き教育理念に沿った教育を行ってまいります。

2. 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

事業計画に基づき、学習環境の整備を継続的に行っております。

E S Pエンタテインメント東京の5校舎及びミュージシャンズ・インスティテュート東京の1校舎において、空調設備の更新を行いました。

また、E S Pエンタテインメント東京10号館におきましては、外壁改修、看板更新、屋上防水工事、トイレ改修およびエレベーターリニューアルを実施するとともに、同12・13号館におきましてはLED照明工事を行いました。

さらに、ミュージシャンズ・インスティテュート東京別館におきましては内装改修を実施いたしました。

今後も、教育的効果の向上並びに安全かつ快適な学習環境の維持を目的として、計画的な施設整備を推進してまいります。

3. 施設等の状況

現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次のとおりである。

専門学校 ESP エンタテインメント東京

名称	所在地	校地面積	校舎面積	備考
本館	新宿区高田馬場 3 丁目 3 番 1 9 号	624.52 m ²	1506.67 m ²	鉄筋コンクリート
1 号館	新宿区下落合 4 丁目 1 番 1 2 号	158.63 m ²	588.92 m ²	鉄筋コンクリート
2 号館	新宿区下落合 1 丁目 8 番 1 0 号	109.35 m ²	324.91 m ²	鉄骨その他
4 号館	新宿区下落合 2 丁目 6 番 6 号	136.99 m ²	608.05 m ²	鉄骨その他
5 号館	新宿区下落合 1 丁目 1 1 番 3 号	88.63 m ²	229.08 m ²	鉄骨その他
9 号館	新宿区高田馬場 3 丁目 3 番 2 4 号	229.28 m ²	435.96 m ²	鉄筋コンクリート
1 0 号館	新宿区高田馬場 4 丁目 2 番 3 4 号	316.42 m ²	782 m ²	鉄筋コンクリート
1 2 号館	新宿区高田馬場 3 丁目 4 番 7 号	705.16 m ²	2277.55 m ²	鉄筋コンクリート
1 3 号館	新宿区高田馬場 3 丁目 4 番 6 号	376.21 m ²	879.61 m ²	借用（土地）、鉄筋コンクリート
1 4 号館	新宿区高田馬場 3 丁目 3 番 2 1 号	361.91 m ²	701.69 m ²	鉄筋コンクリート
1 5 号館	新宿区下落合 2 丁目 6 番 7 号	155.33 m ²	608.28 m ²	鉄骨その他
1 6 号館	新宿区高田馬場 3 丁目 4 番 1 7 号	384.88 m ²	1246.16 m ²	借用（土地）、鉄筋コンクリート
BaBa hatch	新宿区高田馬場 3 丁目 4 番 1 1 号	136.72 m ²	428.72 m ²	鉄筋コンクリート
本館東側 休憩所	新宿区高田馬場 3 丁目 3 番 1 9 号	105.68 m ²	－ m ²	
倉庫	新宿区下落合 1 丁目 8 番	88.97 m ²	136.08 m ²	鉄骨その他

専門学校 ESP エンタテインメント大阪

名称	所在地	校地面積	校舎面積	備考
1 号館	大阪市北区豊崎 3 丁目 2 1 番 7 号	1047.86 m ²	1746.07 m ²	鉄筋コンクリート
本館（2 号館）			3648.02 m ²	鉄筋コンクリート

専門学校 ESP エンタテインメント福岡

名称	所在地	校地面積	校舎面積	備考
本館	福岡市中央区舞鶴 3 丁目 1 番 6 号	316.12 m ²	1722.18 m ²	鉄筋コンクリート

専門学校ミュージシャンズ・インスティテュート東京

名称	所在地	校地面積	校舎面積	備考
本館	新宿区高田馬場 4 丁目 5 番 8 号	188.88 m ²	545.31 m ²	鉄骨その他
別館	新宿区高田馬場 4 丁目 6 番 1 号	280.52 m ²	821.67 m ²	鉄筋コンクリート

4. その他

(1) 当該年度の重要な契約

特になし。

(2) 係争事件の有無とその経過

当法人に関する訴訟が係属している（令和7年9月提起）。

(3) 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特になし。

III. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 事業活動収支計算書の概要

- ① 教育活動収入は 3,143 百万円で前年比 12.4%の増加となりました。

教育活動収入のうち学生生徒等納付金は 2,834 百万円で、前年と比べ 206 百万円の増収となりました。これは、当年度の新入生の増加及び前年度の新入生の増加と進級率の向上に伴う 2 年生の増加が寄与したことによる学費収入の増加が主な要因です。

- ② 教育活動支出は 3,055 百万円で前年比 4.0%の増加となりました。

大科目別の内訳としては、人件費 2.4%の増加、教育研究経費 7.9%の増加、管理経費 5.0%の減少となりました。

物価上昇等の影響を受けつつも、教育活動の充実に必要な支出を確保しつつ、管理経費の抑制を図るなど、効率的な執行に努めてまいりました。

その結果、教育活動収支差額は 88 百万円となり前年に比べ 229 百万円の増加となりました。

- ③ 教育活動外収支は経常的な財務活動による収支であり収支差額は 13 百万円となり、

その結果、経常収支差額は 102 百万円となり、前年に比べ 235 百万円の増加となりました。

- ④ 特別収支差額は△115 百万円となりました。

これは、学校法人会計基準の改正に伴い賞与引当金特別繰入額を計上するとともに、給与及び講師への報酬委託手数料を過年度修正額として計上したことによるものです。

- ⑤ 基本金組入前当年度収支差額は△13 百万円となり、前年に比べ 119 百万円の増加となりました。なお、学校法人会計基準の改正に伴い賞与引当金の計上並びに給与及び講師への報酬委託手数料の未払計上をしていることから、これらの影響を除き前年と同一基準で比較した場合の基本金組入前当年度収支差額は 98 百万円となり、前年対比で 231 百万円の増加となります。

(2) 貸借対照表の概要

- ① 資産の部

固定資産は 35 百万円減少しております。これは主に有価証券の増加 300 百万円及び減価償却実施による減少 345 百万円によるものです。

流動資産は 133 百万円の増加となっております。これは主に、現預金の増加 252 百万円と有価証券の減少 150 百万円によるものです。

- ② 負債の部

固定負債は 12 百万円増加しております。これは長期未払金の増加 12 百万円によるものです。

流動負債は 98 百万円増加しておりますが、これは主に、前受金の増加 58 百万円と賞与引当金の増加 40 百万円によるものです。

借入金については残高がない状態を維持しております。

- ③ 純資産の部

当期に基本金に組み入れた分と、過年度に過大に組み入れた分の修正による差額 5 百万円を取り崩しております。

2. 経年比較

(1) 貸借対照表 令和 8 年 3 月 31 日 (単位：円)

科目	前年度末	本年度末	増減
資産の部			
固定資産	23,893,662,307	23,858,237,661	-35,424,646
有形固定資産	14,375,036,683	14,047,163,855	-327,872,828
その他の固定資産	9,518,625,624	9,811,073,806	292,448,182
流動資産	2,954,829,429	3,088,496,716	133,667,287
現金預金	2,673,273,433	2,925,870,782	252,597,349
その他流動資産	281,555,996	162,625,934	-118,930,062
資産の部合計	26,848,491,736	26,946,734,377	98,242,641
負債の部			
固定負債	0	12,583,340	12,583,340
流動負債	2,076,132,768	2,174,962,462	98,829,694
負債の部合計	2,076,132,768	2,187,545,802	111,413,034
純資産の部			
基本金			
第 1 号基本金	21,010,897,385	21,005,010,923	-5,886,462
第 4 号基本金	222,000,000	222,000,000	0
基本金合計	21,232,897,385	21,227,010,923	-5,886,462
繰越収支差額			
翌年度繰越収支差額	3,539,461,583	3,532,177,652	-7,283,931
純資産の部合計	24,772,358,968	24,759,188,575	-13,170,393
負債及び純資産の部合計	26,848,491,736	26,946,734,377	98,242,641

(2) 事業活動収支計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで (単位:円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	前年度	本年度	増 減
		学生生徒等納付金	2,627,760,000	2,834,740,000	206,980,000
		手数料	21,697,455	21,305,780	-391,675
		経常費等補助金	140,132,112	273,849,709	133,717,597
		付随事業収入	7,233,716	6,319,125	-914,591
		雑収入	1,144,775	7,679,418	6,534,643
		教育活動収入計	2,797,968,058	3,143,894,032	345,925,974
	事業活動支出の部	人件費	680,426,090	696,483,720	16,057,630
		教育研究経費	1,652,443,756	1,783,371,029	130,927,273
		管理経費	605,813,293	575,414,551	-30,398,742
		教育活動支出計	2,938,683,139	3,055,269,300	116,586,161
	教育活動収支差額		-140,715,081	88,624,732	229,339,813
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	7,505,847	13,817,721	6,311,874
		その他教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	7,505,847	13,817,721	6,311,874
	支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		7,505,847	13,817,721	6,311,874
経常収支差額		-133,209,234	102,442,453	235,651,687	
特別収支	収入の部	資産売却差額	231,707	0	-231,707
		その他の特別収入	0	0	0
		特別収入計	231,707	0	-231,707
	支出の部	資産処分差額	4	8	4
		その他の特別支出	0	115,612,838	115,612,838
		特別支出計	4	115,612,846	115,612,842
	特別収支差額		231,703	-115,612,846	-115,844,549
〔予備費〕					
基本金組入前当年度収支差額		-132,977,531	-13,170,393	119,807,138	
基本金組入額合計		-61,401,998	0	61,401,998	
当年度収支差額		-194,379,529	-13,170,393	181,209,136	
前年度繰越収支差額		3,733,841,112	3,539,461,583	-194,379,529	
基本金取崩額		0	5,886,462	5,886,462	
翌年度繰越収支差額		3,539,461,583	3,532,117,652	-7,343,931	